

Title	「褐色化」するアメリカ：不法移民1,200万人の行方
Sub Title	
Author	奥田, 暁代(Okuda, Akiyo)
Publisher	慶應義塾大学法学部
Publication year	2008
Jtitle	慶應の教養学：慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集 (2008.) ,p.155- 178
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Book
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BA88455348-00000012-0155

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「褐色化」するアメリカ
——不法移民 1,200 万人の行方——

奥田 暁代

- I 反移民感情の高まり
- II 「移民の夢」を打ち砕く
- III 「移民社会」の様変わり
- IV 「他者」として扱う
- V 「混血の国」に向かって

2007年6月、不法移民に関する新しい法案が連邦上院議会通过するか否かがマスコミを賑わし、新聞やテレビは議員たちの駆け引きを詳しく報道していた。とくに保守的なラジオ番組は、法案が1,200万人にまで膨れ上がった不法移民に^{アムネスティ}恩赦を与えるべきでない、と強く非難した。もともとはブッシュ大統領が一期目から掲げてきた不法移民への対処だったが、彼らの流入を防ぐために国境警備を強化し、すでに国内にいる不法就労者については、さまざまな制約を課したうえで合法化していくという対策は、共和党保守の強い反発に遭い、結局のところ上院を通過するに至らなかった。しかし、連邦政府が対応を先送りにしたことによって、州政府や地方自治体が独自に不法滞在者を捜索するなど強硬手段に訴えるようになっており、不寛容の風潮が広がっている。

新世紀に入って表面化した移民排斥の風潮は、ラティーノ⁽¹⁾人口の急増と深く結びついている。アフリカ系アメリカ人を抜いて最大マイノリティとなったラティーノが、アメリカ社会、文化、政治に与える影響は計り知れない。ラティーノを「茶色」と表現することが多く、あたかも一つの「人種」であるかのように扱う傾向がみられる。「人種化」という奇妙なことばを聞くのもそのため、ラティーノを問題視すること、つまりこの新しい移民がアメリカ社会に失業率上昇、犯罪増加、公共サービス低下などさまざまな問題をもたらしている、とみなすことだった。これは、単なる不法移民に対する不満ではなく、非白人の権力増大に対する恐怖なのである。「移民の国」を謳い「多様性」を掲げてきたアメリカが、ここ数年はそれらを否定する傾向にある。

「メルティング・ポット」、「サラダ・ボウル」、など表現は違っても、アメリカ合衆国にはさまざまな宗教、民族、人種集団から形成される国、という前提があった。ところが、17世紀植民地時代よりアメリカで覇権を握ってきたWASP（白人のアングロ・サクソン系プロテスタント）中心社会に対抗して、1980年代、1990年代に多文化主義が叫ばれ、さまざまな集団の違いばかりが重視されるようになると、アメリカ人としてのアイデンティティが希薄になり社会が崩壊するのでは、と懸念する声があがった。アーサー・シュレジンガーの『アメリカの分裂』（1991年）など多文化社会に対する批判も多く

出版されている。見落としてはならないのは、この時期はラテンアメリカからの不法移民が急激に増えていった時期と重なる点で、プロテスタントの国、アングロ・サクソンの国、白人の国といった従来の国家のアイデンティティを根底から崩しかねない、これらを共有しようとしなない移民の大量流入だった。あらたなアメリカを統一するアイデンティティを提起する必要がある、とデイヴィッド・ホリンガー（『ポストエスニック・アメリカ』）ら歴史家が訴えたのもそのためである。

21 世紀のアメリカは、バラック・オバマに代表されるような、異人種間婚増加にともなう混血化と、ラティーノ人口増加による褐色化によって、人種の違いにとらわれない新しい国家として生まれ変わることができるのか。不法移民を合法化することは、2006 年にすでに国民の 14% を超えたラティーノ人口がさらに増加することを意味し、茶色いアメリカの誕生を促進する。移民流入に対する反発は、そのようなアメリカの変貌を受け入れようとしなない、まだ受け入れることができない、多くの国民の複雑な心境を反映している。以下では、不法移民問題がなぜ解決困難なのかを、反移民感情の浸透、メディアにおける移民社会の描き方の変化、急増するラティーノ人口の影響から考察していく。

I 反移民感情の高まり

経済界とラティーノ有権者に支持されて当選したブッシュ大統領にとって、不法移民対策は最重要案件の一つだった。議会でもさまざまな対処法が検討され、2007 年に上院で審議された新移民法は、エドワード・ケネディ議員（民主党、マサチューセッツ）のようなリベラルが、ジョン・キル議員（共和党、アリゾナ）のような保守と協調して作成した超党派法案で、これによってようやく国としての対応ができるはずだった。左から右まですべての議員にアピールしようと妥協に妥協を重ねた折衷案に対して批判もあったが、完璧な法案でなくとも現状を打破するためには通過させねばならない、と提案した議員らは主張した。それに対して、ジェフ・セッションズ（共和党、アラバマ）、ジム・デミント（共和党、サウスカロライナ）、デイヴィッド・ヴィッタ

ー（共和党、ルイジアナ）など保守の議員らは、法案が不法移民に恩赦を与えるものだ、と強く反対した。ブッシュ大統領は、この法案を通過させるように共和党議員に熱心に働きかけたが、これらの保守議員は、移民法改正は共和党がやるべきことではないと一蹴したのである。投票の結果は、賛成が民主党 33、共和党 12、無所属 1 で、反対が共和党 37、民主党 15、無所属 1 だった。必ずしも政党ラインで賛否が分かれたわけではなく、不法移民の対処の難しさを露呈している。

法案の趣旨は、不法移民が合法移民になれるよう道筋をつけ、それと同時に国境の警備を徹底させて新たな不法移民が増えないようにする、というものだった。この大筋に賛否両陣営からさまざまな妥協策が付け足された。外国人労働者を確保するためには、2 年間有効の「ゲスト・ワーカー」ビザを発行することで対応する。これは、不法移民が減少することによって低賃金労働者の確保が難しくなると懸念する雇用主への対応だった。不法移民に対しては、犯罪歴を確認し、罰金の支払いを済ませ、英語を学べば、永住権が申請できるとして、合法化の道を開いた。不法移民への対応に苦勞している南部の国境州に対しては、フェンス増設、警備員増加などの連邦政府による取締り強化を約束した。

反対派が掲げる理由は、この法案は不法移民に恩赦を与えるに等しい、というものだった。不法に侵入した、あるいはビザが無効となった後で不法に滞在した、といった明らかな法律違反を不問にするような処置は許されないと彼らは反発する。とくに彼らが懸念したのは、レーガン政権下で行われた恩赦の再来だった。1986 年に議会で可決された当時の移民法では、不法移民 300 万人を合法化するかわりに、移民の不法侵入を厳しく取り締まることを約束していた。しかし、結局のところ合法移民が大量に増えただけで、あらたな不法移民の流入は防げなかったのである。それどころか、不法移民はその後の 20 年で 4 倍の 1,200 万人にまで膨れ上がった。だからこそ、非合法移民が合法移民となり国境の取締りを強化すれば不法移民は減少する、というブッシュ大統領らの説明には説得力がないと反対派は非難する。法案推進派は、不法移民が高額の罰金を支払ったうえで、法案通過から 5 年以内に一度アメリカ国外に出て、自国で就労ビザを取得してアメリカに入りなおし、

それから合法移民の申請をする、といった高いハードルを設けることによって、この法案がかつての「恩赦」とはほど遠い措置であることを強調したが、反対派を説得し切れなかった。

1986年の法律にも、雇用主に対する罰金など不法移民を減らす試みが盛り込まれていた。しかし、長い国境線の警備はいまだに手薄で、メキシコからの侵入を完全に取り締まるのは不可能と言える。しかも、企業や農園主は安価な労働力を求め不法移民に依存し、そのためには政治家に多大な献金をすることも辞さない。不法移民問題が20年ものあいだ放置されていた所以である。そのあいだに、とくに移民の増加が著しい州では、不法入国者が疑いの眼で見られるようになり、不法移民が職を奪っていると不満を募らせるアメリカ人が増えた。つまり、政府や議会による黙認の結果、一部のアメリカ人の不満を助長させ、反移民感情を蔓延させてしまったのである。

新移民法が通過しなかったのも、このような反移民感情が広く浸透していて、保守派議員がその風潮に迎合したからだだった。新移民法阻止を実現させる原動力となったのは、議会に執拗な働きかけをし、連日おびただしい数のファックスやメールを送り、法案採決当日の上院電話交換台をパンク状態に追い込んだという、ナンバーズUSAなどの反移民団体だった。2004年には50,000人だったナンバーズUSAの会員数は2007年には447,000人に膨れ上がり、これは移民に対して不満を感じている人を上手く取り込んでいるからだだった(Pear)。この団体の会長ロイ・H・ベックは、1996年に出版した『移民に反対する根拠』の中で、なぜ移民を制限すべきかを詳しく述べている。安い労働力を提供する移民は企業家などごく一部のアメリカ人にのみ有益で、下層階級から仕事を奪うばかりでなく、人口増加などによる環境破壊などで中流階級にも影響を与える、と彼は主張する。

ベックは、不法移民であっても人道的な扱いをすべきだと述べているが、反移民の運動はたいがい排他的で人種差別的色合いが濃い。2005年にマスコミを賑わした民兵組織ミニットマン・プロジェクトがその良い例である。政府が何もやらないのなら自分たちで国境を守らざるをえないとするこの団体は、数多くのボランティアを募って不法移民の侵入を監視し、見つけた場合は当局に知らせるという活動を行った。ミニットマン・プロジェクトの本

拠地であるアリゾナ州は、とくにメキシコからの不法侵入が多かったため、このような行動に出たのだが、連邦政府の国境警備員は不法移民取締り業務に支障が出る、とその活動を歓迎していない（“Vigilante Anti-Immigration Group”）。さらには、この団体が、国境を越えてくる不法移民を攻撃することと呼びかけている、という批判が相次いだ。実際、不法移民の取締り強化を訴える団体は、白人至上主義団体との結びつきも深く、移民に対するヘイトクライム（憎悪犯罪）増加の原因ともなっている（Norrell）。「アメリカは不法移民と交戦中だ」、「アメリカを奪還せよ」、などのスローガンを掲げる反移民のデモが行われることに、人権擁護団体の ADL（Anti-Defamation League 反名誉毀損同盟）などは警戒を示す。白人至上主義団体が、反移民を前面に押し出すことによって会員増加をもくろんでいる、とみることもできよう。アメリカの非白人人口が増えていることは紛れもない事実で、このような現実には不安を感じている一般市民を煽りたてるような形で反移民の運動が展開されている。

Ⅱ 「移民の夢」を打ち砕く

法案の否決で連邦政府が何も対策を提示できなかったことは、地方レベルでの強硬策を引き起こしてしまう。「本来ならば政府が対処すべきなのに何もしてくれないから、州がこのようなこと（まで）せざるをえない」という強引な論理が罷り通るのである。各自治体でさまざまな法律がつけられることは混乱を招くばかりか、ラティーノ全体に対する差別を煽ってしまう。不法移民への対処がもはや大都市だけの問題ではなく小さな田舎町ですら緊急の問題となっている状況で、政府による舵取りがないのではやむを得ない。

サンダンス映画祭で審査員特別賞を受賞したドキュメンタリー『ファーマングヴィル』は、不法移民の増加がアメリカの小さな町においても深刻な問題となっていることを描き出し、2004 年に PBS（公共放送網）で放映されると大きな反響を呼んだ。ニューヨーク州ロングアイランドにあるファーマングヴィルでは、1990 年代以降メキシコ系不法滞在者が日雇い労働を求めて大量に流入していた。雇用縮小、治安悪化、公共サービス低下などを理由

に住民が不法移民の退去を求めると（あくまでも人種差別ではないと主張する）、アメリカ人のやりたがらない仕事をしてくれるのだから、と雇用主は低賃金労働者の必要性を訴え反発した。不法労働者とはいえ人道的な扱いをしなければと地元の政治家や聖職者は妥協策を模索するが、解決の糸口を見つけれない。ドキュメンタリーが明らかにするのは、連邦政府が明確な指針を示さない限り、不法移民の問題に対処することが極めて困難だということである。ファームिंगヴィルでは、1,500 人もの不法滞在者の処遇を決めかねているうちに、2 人のメキシコ人が白人過激主義者から暴行を受けるという事態を招いてしまった。

このドキュメンタリーに見られるように、もはや不法移民は大都市だけの問題ではなく、全国的な問題となっている。2005 年の国勢調査局発表のデータによれば、カリフォルニア、ニューヨーク、テキサス、フロリダといったもともと移民が多かった州に加えて、インディアナ州（34%増）、サウスダコタ州（44%増）、デラウェア州（32%増）、ミズーリ州（31%増）などでも移民の増加がみられ、このような広がりには当然ながら住民の反感を買った（Passel）。それまでは白人は郊外、非白人は都市部といった住み分けができていたのが、郊外でも不法就労者が急増し、自治体はその事態に何かしらの対応をせざるを得ない状況となっている。移民に関する法案が、各地の州議会で審議されるようになったのには、こういった不法移民の拡散が背景にあり、2007 年 1 年で 1,500 件を超える法案が全国の州議会に提出され、およそ 250 件が法律となっている。2006 年では 570 件が審議され 80 件ほどが法律となっていることと比較すれば著しい増加と言え、2008 年前半も同じようにハイペースで、多くの不法移民に関わる法が各州でつくられている（National Conference of State Legislatures）。

これら新しい法律では、まず不法移民を雇った雇用主に対する取締りが強化されている。中でも厳しいのはアリゾナ州で、不法移民だと知りながら雇った場合は、営業一時停止の処分となり、3 年以内に再度摘発された場合は、永久的な営業停止処分となる。雇用主はすべての求職者が非合法移民ではないかを連邦政府のデータベースを使って確認することが義務づけられた（Preston, “Immigration Is at Center”）。アリゾナ州の試みは、経済発展に必要不可

欠と思われる不法移民を排除することが、州にどの程度の打撃を与えるかを確かめるテストケースとなる。罰則を敬遠する企業が州外に拠点を移すことも考えられ、移民が仕事を求めて別の州に移ることも予測される。不法移民に反対する人びとは不法就労者とその子供たちにかけてきた医療費や教育費などを考えれば、経済的にマイナスになることはない、とダメージを否定する（“Immigration Ground Zero”）。しかし、2008年1月から厳しい罰則が施行されると、すでに2月には、その影響でラティーノ人口が流出しはじめたと『ニューヨーク・タイムズ』紙は報じている（Archibold）。今後のアリゾナ州の状況をみながら、つまり経済的ダメージが少ないならば、他の州でも雇用主に対する取締りが強化されていくことが予測される。

雇用主への処罰ばかりでなく、通常は連邦機関の管轄である不法就労者への取締りを地元の警察が行えるようにする法の通過も目立つ。例えば、ヴァージニア州のプリンス・ウィリアム郡では、それまでは、人種や民族に基づいたプロファイリングにつながりかねないと警察の動員を避けてきたが、今後は呼び止めてその人物が不法滞在者であるかどうか調べることが可能となった（Tillman）。首都ワシントンから30マイルほどのところにあるプリンス・ウィリアムには、人口の約1割、4万人ほどの不法移民がいると言われ、とくにここ4、5年は増え続ける不法移民のために、住宅や学校が飽和状態で、公共のサービスも行き届かないばかりか、ギャングの問題なども発生している。まさに『ファームینگヴィル』に描かれている状況である。連邦政府の無策に耐えかねた住民は、地方議会を動かして、地方警察による取締りを実現させたのだった。プリンス・ウィリアムに限らず全国の多くの自治体が同様の法案を検討している。すでに逮捕した者が不法移民であるかを調べる権限を郡の警察に与えることも同じヴァージニア州で導入され（Brubaker）、人権侵害ではないかという批判があるものの、「不法滞在」という法律違反をすでに犯しているうえにほかの犯罪にも関与したとなれば、住民の同情が得られなくとも不思議ではない。

実際に、ラティーノを町から追い出すことが、公教育の向上（英語をしゃべれない学生に費やす時間や費用を削減できるため）、犯罪率の低下（どのコミュニティも不法移民増加と犯罪率上昇を結びつけようとする）、雇用の安定（最

低賃金以下で働く労働者のせいで仕事が奪われたと思っている)、などにつながると考える風潮が広まっている。これが地域の政策に影響し、不法移民の取締りが強化されている。警察が人種に基づいたプロファイリングをせざるをえない状況は、ラティーノ排斥を助長することは間違いなく、またそれによってラティーノが警察に協力することは見込めなくなることから検挙率の低下も心配される。

雇用主への取締りが厳しくなったため仕事を得ることが困難になっただけでなく、地域社会に歓迎されないばかりか犯罪者扱いされるようになったラティーノ・コミュニティの失望感は大きい。取締りだけでなく、子供の頃に不法入国した移民から高等教育の機会を奪うなど、各州では移民の夢を打ち砕くような法律も導入され始めた。小学校から高校までは公立であれば無料で通えるものの、大学となるとそうはいかなくなる。2006年からアリゾナ、コロラド、ジョージア、オクラホマなどの州では、不法移民に州外から来た学生と同じ学費を求めている。つまり、私学並みの授業料を払えなければ州立大学に通えないのである。年々状況は厳しくなり、例えばサウスカロライナ州では2008年7月に、不法移民であれば州立大学の入学許可を一切認めないことを決定した。ノースカロライナ州のコミュニティ・カレッジも同年5月に不法移民に対して扉を閉ざしている（Marklein）。不法滞在者であれば奨学金や学生ローンの申請をすることができない州もほとんどで、幼いころに親に連れられアメリカに渡った不法移民にとって、進学の道が閉ざされている。子供には責任がないはずという声もあるが、膨大な数の不法移民に対する反感は強く、地方レベルではこのような法案が次々と通過してしまう。

こういった国民感情を反映して、政府の対応も不法移民取締り強化に傾斜していく。つまり新移民法の両輪のひとつである移民に対する配慮なしに、もう片方の取締りだけが推し進められている。連邦政府は2007年8月に不法移民取締りを強化すると発表した。新移民法が上院議会を通過しなかった後、ブッシュ政権がようやく対策案を提示したことになる。国土安全保障省のマイケル・チャートフ長官と商務省のカルロス・グティエレス長官が共同会見でその内容を発表した。彼らはこのような取締りは現行の法律で許されているものだ、と強調したが、それならばなぜ今まで何もしなかったか、と

いう批判もあろう。大統領がこのような強硬策に出たのも、新移民法が否決されてほかに手立てがなかったこともあるが、やはり不法移民取締りを望む声が大きくなっていたからだった。チャートフ長官は、取締りをする省の権限で、雇用主に対する罰金を25%引き上げるとした。もともと雇用主には、1986年に可決された法律で、人を雇うときに不法移民ではないか調べるのが義務付けられていたが、それが実施されているかどうかを取り締まることまではしていなかったのである。上院議会で審議されていた新移民法には、不法移民を雇った場合には1人につき5,000ドルの罰金を科し6ヶ月の禁固刑にするとあったが（Gamboa）、国土安全保障省は法案のこの部分を実行に移そうとした。政府側も雇用主に対する取締りの強化が、とくに半数以上の被雇用者が不法移民だと言われている農業界にダメージを与えるであろうことを認識しており、グティエレス長官は、現在の一時的農業季節労働者のプログラムがより簡単にそしてより有効に活用できるようにすると会見で語った（Preston, “Farmers Call Crackdown”）。このような対策は、移民ではなく雇用主を考えてのことだった。

不法就労者に対する取締りはかなり厳しく、家族が引き裂かれることになる強制送還までが当たり前となってきた。地方自治体の強硬姿勢に呼応して、政府の移民関税執行局（U. S. Immigration and Customs Enforcement、国土安全保障省傘下）は、不法就労者の強制捜査を頻繁に行うようになり、2008年5月にカリフォルニア州で3週間で1,000人近くが逮捕された例が示すように、大規模な不法移民摘発に効果をあげている（Cathcart）。同じ5月にはアイオワ州の精肉工場で400人弱が捕まり、8月にはミシシッピ州の田舎町の工場に強制捜査が入り、およそ600人という前代未聞の数の不法移民が拘留された（Mohr）。摘発は全国的に行われており、手入力で逮捕された不法移民はすぐに起訴され、強制送還になるケースが多い。また、移民関税執行局は、すでに刑務所に入っている犯罪者の身元を調べ、不法滞在者と判れば直ちに強制送還をするといったことも始めた。不法移民＝犯罪者とイメージする人びとにとって、こういった動きは彼らの思い込みを肯定し、さらには不法滞在者に厳しく対処するという彼らの要求を満たす。包括的な新移民法導入に失敗したアメリカは、国民の反移民感情に流され強制送還という強硬策に頼

っているが、1,200 万人もの不法滞在者をどうするのか、根本的な解決にはなっていない。

Ⅲ 「移民社会」の様変わり

政治の場において不法移民への対処が遅れたことは明らかだが、マスコミや一般市民が問題を軽視してきた、あるいは問題に目をつぶってきたのも事実である。つまり、ほかのマイノリティに比べて圧倒的に多いラテンアメリカからの移民をどのように社会に取り込むべきかを決められずにきた。1985年に『タイム』誌は、「移民——変貌するアメリカの顔——」という特別号を刊行した⁽²⁾。表紙に描かれた数十の顔は多様な人種と民族を表し、本文にふんだんに使われる写真も、移民の多様な出身国を示す。特集はこのような多様性を歓迎し、移民がいかに多文化社会に貢献してきたかを強調する。文化、映画、新聞、料理などのさまざまな分野を扱った全ての記事で、さまざまな国の出身のアメリカ人、さまざまな民族の影響がくどいほどに説明されるのだった。しかし、一見「多文化」を謳歌しているようなこの特集も、よく読めば従来のアメリカ社会への「同化」を奨励しているのは明らかで、移民を「機会を求めてやってくる人たち」と定義づけ、彼らの経済的な成功を取り上げ、政治的迫害からの脱出、とくに女性に関しては旧社会の束縛からの解放、をクローズアップする。移民は自由と平等の理念を求めてきた、だからこそ機会均等のアメリカ社会への同化を望むと説明する『タイム』誌は、アメリカの将来を理想的かつ楽観的に描く。移民のなかでも急速に増えているヒスパニックに関しては、メキシコばかりでなくさまざまな国から移民してきていることを強調したうえで、近い将来には同化しているだろうと予測する。唯一、不法移民の問題について触れた短い記事では、政治家などのことを引用しながら、不法滞在に関する法律をいずれは改正しなければならない、と述べるにとどまった (Russell)。

このような特別号の内容からは、実際には移民の多くが非合法に滞在していて、そのほとんどがヒスパニックであることは読み取れない。アメリカが多様性からなる国家であるという幻想に読者も惑わされてしまう。WASP の

国としてのアメリカが、スペイン語を話しカトリック教徒が大半を占め、人種的に区分することが難しいヒスパニックに浸食されているという実態を、特別号は「多様な国家」としてイメージすることによって覆い隠そうとする。特集には、「白か黒か」の二分法で説明されてきた社会に固執しようとする姿勢も見られる。アフリカ系アメリカ人を取り上げた記事は、新参者の移民たちが成功していくなか黒人たちが取り残されている状況を浮き彫りにしようとする（Stengel）。韓国系、ベトナム系、ハイチ系、メキシコ系、などの移民家庭の所得が、黒人家庭のそれよりも高いことを指摘して、移民たちが黒人差別を習得し実践することによってアメリカ社会に同化している、という使い古された説明をする。そして、貧しい黒人に、アメリカはいまだに出世の機会を「与えてくれない」のだと結ぶ。つまり、移民の多様性と同化を推奨しながらも、アメリカ社会に受け入れられていない黒人を持ち出すことによって、アメリカが白人国家であることを示唆するのである。

『タイム』誌は1993年にも「アメリカの新しい顔」と副題をつけ、やはり移民を扱った特別号を刊行している⁽³⁾。表紙を飾ったのは、CGを駆使してつくられた女性の顔で、いくつかの人種を掛け合わせたもの、と説明されている。前回の特別号ではたくさんの顔を並べたが、今回はそれらを文字通り「混ぜ合わせた」のであり、同じようにアメリカの多様性が強調されている。しかし、増え続ける移民に対する不安感も顕著になった。1980年代から移民の数は年間100万人を超え、その多くがアジアとラテンアメリカ諸国の出身だった、これらの「新しい移民」がアメリカをつくりかえようとしている、と警告するのである（Aikman）。長らくアメリカのマイノリティと言えばアフリカ系アメリカ人を指してきた、それが近い将来ヒスパニックに取って代わられる、それによって社会の構図も変わるかもしれない、ヨーロッパ系アメリカ人がマイノリティに転落する日も遠くないだろう、などの予測は、楽観的な「多文化国家」像に影を落とし、読者の不安を煽る。

特別号はまた、増え続ける不法移民に対する批判も載せている。普段は寛容なアメリカ人も、移民の波が押し寄せれば、新参者が犯罪や病気を引き起こしている、公立学校や社会福祉の重荷となっているなど感じざるを得ない、と反移民感情を容認するような説明が、冒頭の論説にある（“America's

Immigrant Challenge”)。「押し寄せる波」、「犯罪」、「社会福祉」といった表現からは、ネガティブなイメージばかりが浮かび上がる。また、『タイム』誌がおこなった調査では、国民の4人に3人が現在の移民に対する政策に満足しておらず、政府が厳しい移民制限をすべきだと考えている、という結果も挙げている。移民は多様なアメリカ文化をつくり出すことに貢献しているとしながらも、「新しい移民」が「問題」になっていることを示唆するのだった。さらに特別号から読み取れるのは、アメリカ国民が持っている移民のイメージが悪化している、という事実である。調査結果から実際の数字と人びとの認識には以下のようなズレがあると示した。移民の24%が合法的に、64%が不法に滞在していると回答者は答えたが、実際には移民のうちの76%が合法で、24%が不法だった(Aikman)。『タイム』誌も、「よりよい生活」を求めてやってくる人は後を絶たず、政府はこの問題に対応し切れていないと批判するのだった。これまでの移民との比較においても、夢を求めてやって来る勇氣は同じとしながらも、より貧しく技能を持っているものも少ない、と但し書きをつける。そして、移民がもたらす多様な文化を示しながらも(1985年の特別号同様、大きな写真がいくつも挿入されている)、多様性が受け入れられるには、移民側の「アメリカ的価値観」——これらは合衆国憲法や『フェデラリスト・ペーパーズ』に示されている——の受け入れが必要不可欠だと訴え、さらには移民が積極的に政治に参加し法を批准することが望まれる、と説明した(“America's Immigrant Challenge”)。法を破っている不法移民を暗に非難していると言える。また、「永住目的の移民は英語を学ぶべきか」という質問に対して94%が「はい」と答えた調査結果を挿入しながら、『タイム』誌は英語重視の姿勢も見せた。

1993年の特別号は、1985年のそれと同様、移民の国としてのアメリカを賛美するが、アメリカ的価値観を受け入れ積極的にアメリカ社会に同化してきた(少なくともそう思えた)従来の移民とは違うラティーノに戸惑いを隠せない。この1993年の特別号にも、取り残される黒人社会についての言及がある。論説を執筆したノーベル賞作家トニ・モリスンは、移民が人種差別を学ぶことによってアメリカ人になるのだ、とまずよくある主張を繰り返す。しかし、モリスンがそのあと一歩踏み込み指摘するのは、移民に対する反発

や恐怖が、黒人に対するそれと同じであること、つまり白人の国を守ろうとする動きなのだ、ということだった（Morrison）。なるほどアメリカはつねに多様性を誇りながらも同化を奨めてきた。しかし、そこには永遠に「同化されない」人たちが存在し、それが人種によって区分された「黒人」だったのである。新しい移民を「非白人」として扱うことは彼らへの差別を許してしまう。『タイム』誌の表紙を飾ったCGの女性、混淆を繰り返したうえで生まれる「新しいアメリカ人」には白人的特徴が目立つ。特別号はまた、民族を超えた結婚が同化を促進する、と主張している。しかし、つくりあげられたCGの女性をみれば、将来においても白人優位は保たれる、あるいは保つべきだと訴えているように思えてならない。

IV 「他者」として扱う

ラティーノとはもともと「人種化」された存在ではなかった。国勢調査票をみても、ヒスパニック／ラティーノであるかないかは、人種欄とは別の欄の問いで答えるようになっている。ほとんど純粋なヨーロッパ人の祖先を持つ人、部分的だが明らかにアフリカ系の人、完全にインディオの血統の人、これらすべてを「ヒスパニック／ラティーノ」は内包する。圧倒的に多いのは、さまざまな血が混ざり合っている人びとで、人種を規定するのは不可能と言える。この事実は人種による区分を重視してきたアメリカ社会を根底から覆しかねない。そこで有益なのは、移民史研究のメイ・ナイが「人種化された外国人性」と説明する、ラティーノの他者性である。

アメリカの国勢調査票には人種欄があり、「白人」（White）、「黒人あるいはアフリカ系アメリカ人」（Black or African American）、「アメリカ・インディアンおよびアラスカ原住民」（American Indian and Alaska Native）、「アジア系」（Asian）、「ハワイ原住民およびその他の太平洋諸島出身」（Native Hawaiian and Other Pacific Islander）、「その他の人種」（Some other race）の6項目の中から選択するようになっている。1990年までは一つの人種のみを選ぶようになっていたが、2000年から二つ以上選べるようになった。1997年にプロゴルファーのタイガー・ウッズが自分は「CalinAsian」（Caucasian, Black, American

Indian, Asian が混ざったもの」と公言し、ほかにも混血の著名人が話題になった。歌手のマライア・キャリー、女優のハル・ベリー、大リーグ選手のデレク・ジーターなどはいずれも白人の母親と黒人の父親を持つ。人種が二つ以上混ざり合っている人たちがロビー活動を展開して、国勢調査票に「多人種」(Multiracial) という選択肢を加えるよう求めた。議論の末、政府の特別委員会は、「多人種」欄は導入せずに複数の欄を選べるようにすべきという結論に達する。この「多人種」欄が実現しなかったのは、黒人のロビイストの働きかけによると言われている。つまり、「黒人」と回答する人が減少すれば、さまざまな助成金の額も減少して政治力の低下は避けられないと彼らが懸念したからだという。確かに、現在人種欄で「黒人」を選んでいる人の大多数が——この割合を 75% と推測する人から 90% 以上とする人までいる——「多人種」を選ぶことができ、かりに、こういった黒人の多くが「多人種」を選んでしまえば、人口に「黒人」が占める割合は激減してしまう。人種差別撤廃を目指した公民権運動後のアメリカ社会は、機会均等を実現するために、さまざまな場面で人種を明記することを求めてきた。進学、就職、起業、住宅ローンなどの申込書には必ず人種欄が設けてあり、マイノリティが不当な扱いを受けないように、つまりマイノリティであるとの申告があればそれを考慮してきた。もっとも、アファーマティヴ・アクションが廃止に追い込まれている現在では、大学が人種を考慮することをやめ、雇用の場でも人種が検討されることがなくなり、人種の振り分けや一つを選ぶという考えは必要なくなるはずである。

しかし、2000 年の国勢調査結果で、一つの人種のみを選んだ人は全体の 97.6% にものぼった。かつてアメリカ南部のほとんどの州で、一滴でも黒人の血が流れていれば黒人であるとされ、国勢調査でも、黒人と白人の混血の場合、いかに黒人の割合が少なくとも黒人と記すように、と決められていたことの影響がいまだに残っているのだろう。それほど人種は大事だった。人種に対するこだわりが消えていないのは、2005 年に国勢調査局が行った 300 万世帯を対象とする調査結果で、人種欄を二つ以上選んだ人が全体の 1.9% で、2000 年の結果を下回っていることから明らかである。

人種にこだわるアメリカ社会はラティーノ人口の分類も試みてきた。2000

年に『ニューヨーク・タイムズ』紙は人種を扱った特集記事を連載した⁽⁴⁾。そのうちの一つでは、キューバからの移民二人の生活を追いながら、いかにアメリカでは人種がものをいうかが強調されていた（Ojito）。友達同士の二人はアメリカでは白人と黒人に振り分けられる。肌の色によって、どこに住むか、どんな友達ができるか、どんな英語を喋るか、どんな服装を着るか、何を食べるか、など彼らの生活すべてが決まる。一つの世界から別の世界に移ることはできない。「白人」となった一人は、白人ばかりの居住区に住み、黒人地区には仕事以外では行かない。人種については普段あまり考えず、ほかの白人から、アフリカ系アメリカ人とは関わらないほうがいい、彼らは犯罪者で危険だから、と教えられる。「黒人」となったもう一人は、黒人ばかりが住む地区に叔父一家と暮らす。キューバでは肌の色は眼の色と同じような意味しか持たなかったが、アメリカでは違う。つねに疑いの目でみられてしまう。次第に彼は、ソウル・フードを食べ、ブルースを聴き、シルクのシャツを着こなし、黒人英語を真似るようになり、黒人のように振舞うようになった、と記事は結んでいる。ここから読み取れるのは、ヒスパニックを一つのグループとして扱おうとせず、アメリカ特有の人種に基づいた区分に振り分けようとする姿勢である。

しかし、ラティーノ人口が増え続けると、このような「仕分け」が非現実的なことが明らかになり、「人種化」に置き換えられるようになる。不法移民問題が顕在化すると、ラティーノは「他者」（そこには「非白人」の含意がある）と目されるようになった。問題が深刻化していった21世紀に入るとますますヒスパニックの「違い」が強調されるようになっていく。2004年3月『ビジネスウィーク』ヒスパニック特集号の巻頭記事「ヒスパニック・ネイション」の見出しには「ヒスパニックはどの移民グループとも違う。多くは同化という前提に異議を唱える。アメリカは彼らを受け入れる覚悟ができているのか」という挑発的な文章が並んだ（Grow）。この見出しはそのまま表紙にも使われていた。この記事はある移民家族を例に挙げ、彼らがいかにスペイン語とメキシコ文化を維持し続けているかを指摘する。そして、数字を挙げながら、ヒスパニック人口の急増、非合法移民の増大、ラティーノ政治家の影響拡大、スペイン語テレビ局の躍進、など豹変するアメリカの姿

を明らかにする。アメリカ社会はつねに移民を組み入れることに成功してきた、なのにヒスパニックの膨大な数はアメリカ社会に挑戦する、と説明した。また、多くのアメリカ人がスペイン語を学ぼうとするなか、ヒスパニックはアメリカ人になりながらもヒスパニックでいようとしている、と危機感を顕わにした。21世紀にはもはや「多文化社会」という幻想は影を潜め、「二文化」になりつつあることへの懸念から、単一言語／単一文化を求める傾向が顕著にみられる。とくに新移民が「英語を話さない」という批判は、英語公用語化運動にみられるように高まりをみせている。

英語公用語化運動は、ラティーノ人口増大とともに起こったものだった。建国以来アメリカ合衆国には公用語がない。しかし、1986年にカリフォルニア州が英語を公用語に指定して以来、現在では過半数の州で英語が公用語となっている。ラテンアメリカからの移民が増えたことによって、街中でもスペイン語表示が目立つようになり、学校では二ヶ国語による教育が試されるようになると、こういった動きに危機感を感じた人たちが、英語公用語化（本音としてはラテンアメリカ系移民流入阻止）を訴えたのである。不法移民に対する処遇が盛んに議論されていた2006年には、やはり英語の公用語化が叫ばれた。上院議会で移民対策法案が審議されるなか、ジェイムズ・インホフ上院議員（共和党、オクラホマ）は修正条項として、「英語を national language（国語）とする」、連邦政府は英語の地位を「保ち高める」、といった文面を議題に盛り込んだ。これが可決されてしまうと、反対する民主党議員らはさらなる修正案を提出した。「英語はアメリカ合衆国を統一する共通語」と位置づけて、そのうえで政府が提供するサービスなどが英語以外の言語でも受けられると定めたのである（Weisman and VandeHei）。このような政治家の動きが示すのは、移民問題と公用語化運動の深い結びつきで、不法移民への対処が遅れば遅れるほど、単一言語／単一文化への傾斜が強まっていくということである。『タイム』誌が指摘したように、寛容であるはずのアメリカ人も「不法移民による侵害（治安が悪化し、文化が破壊され、経済が破綻する）」にはいつまでも我慢できない、といった状況が生まれてしまったのだった。

2006年にラティーノの歌手が集いアメリカ国歌をポップ調にアレンジし

なおし“Somos Americanos”（「われわれはアメリカ人」）としてそれをスペイン語で歌ったことに対する批判もこの流れのなかにある。フランシス・スコット・キーが歌詞をつけたこの国歌は、過去にもさまざまな言語で歌われてきた。しかし、このときは、とくに不法移民の権利を求める集会で使われ、「われわれもまたアメリカ人なのだ」と訴えたことが、アメリカ国民の感情を逆撫でしたといえる。新移民法導入に積極的なブッシュ大統領も、このときばかりは「アメリカ国歌は英語で歌われるべきだと思う」と保守派の考えを代弁した（VandeHei）。アメリカ国民のスペイン語アレルギーが顕著に現れた一例と言える。『USA トゥデイ』紙がギャラップ社と行った世論調査によれば、アメリカ国歌は英語のみで歌われるべきという回答が7割を超え、スペイン語でもかまわない、の3割を大きく上回った（Nichols）。

実際にはラティーノの多くが英語をしゃべり、出身国の文化に固執しているということはない。2007年の11月末にピュー・センターが出した調査結果は、こういった「ヒスパニックは同化しない」という批判が先入観にすぎないことを示した。以下はその結果である。アメリカ生まれのヒスパニックの88%が英語を流暢に話す。移民してきた親世代では、英語を上手に話せると答えたのは23%にとどまった。18歳以上のヒスパニック14,000人を対象に行われた調査では、さらに次の世代では94%が英語を流暢に話せることも分かった。移民一世の7%が家庭で英語を使用しているのに対して、二世では50%となっている（Hakimzadeh and Cohn）。これまでの移民同様、一世に限っては英語能力が劣るかもしれないが、ラティーノ全体が「英語をしゃべらない」という批判はあてはまらない。つまり、不法移民に対する不快感は、ラティーノ全体に対する反感に結びついてしまっている。「同化しようとしなさい」と批判することは、「同化できない」と思っているからで、「同化させたくない」という本音が見える。最近のラティーノに対する反発は、彼らを「人種化」してしまい、「非白人」、「非アメリカ的」と目された彼らは危険視されてしまう。移民法に関する議論で、反対派が「われわれ（アメリカ人）」、「かれら（メキシコ人）」といった表現を多用し、ラティーノ全体を疎外する風潮を強めたことは否定できない。

V 「混血の国」に向かって

合法、非合法を問わずに移民を排除しようとする動きは、アメリカの現実、つまりすでに「褐色化」が現実となっていること、とどう関わるのか。最近のマスメディアの傾向を見ると、多様性から混淆へということを強調する記事が多くなっている。例えば、2006年2月の『USA トゥデイ』紙には、人種を異にする両親を持つ若者たちに取材した記事がある（Jayson）。この記事は2004年の国勢調査局の報告を挙げ、アメリカの「多人種」人口のうち46%が18歳以下であると指摘した。しかし、上で挙げたように、実際には2000年の国勢調査で「二つ以上の人種」を選んだのは680万人で全人口の2.4%だった。アメリカが変わる、混血国家になる、というほどの数ではなかろう。不法に滞在している、国勢調査結果にも含まれていない、ラティーノ人口が1,200万人ということを考えれば——当然このなかにはすでにアメリカ人となり全人口の14%にも達するラティーノは含まれていない——さして問題とならないのではないか。このような記事は、「多文化」の国のアイデンティティに相変わらず固執しようとするアメリカの姿勢を如実に示していると言える。記事を結ぶのは、コーネル大学の社会学者のことばで、いくつかの人種を選んだ若者も50年後には一つの人種を選んでいるのでは、といったものだった。どの人種に属するかが意味を持つ現代アメリカ社会を、今後も維持していきたいという気持ちがここには読み取れる。さまざまな要素が混ざり合うことは認めながらも、なぜかその結果が「新しい人種」ではなく、既存の人種に戻っていく。

『USA トゥデイ』紙は、2007年10月にも「全米で異人種間婚急増」という見出しで、人種を越えた結婚が30年前に比べて激増していることを指摘している（Crary）。さまざまな国からの移民の増加と合わさって、このような人種間を越えた結婚は、今後さらに多様で人種によって階層化されない社会へとアメリカを変えるであろう、と同紙は予測する。多様性がまたも強調されているが、「混血」と「多様性」はイコールではなく、アメリカの顔を変える大きな要因はラティーノの増加である。むしろ「混血化」とラティーノ流入による「褐色化」が結びつく。褐色化がアメリカ社会に与える影響が

読みきれず、ラティーノがアメリカ社会を根底から覆そうとしている、と国民の多くが不満をつのらせている。このようなことは、多様性と同化のバランスを保ってきたかつてのアメリカ社会ではなかったことなのである。保守の論客パット・ブキャナンは『西洋の滅亡』で変わりつつあるアメリカに警笛を鳴らす。不法移民の数が対処できないほど膨れ上がると、人種構成ばかりか文化、国民のアイデンティティにまで影響を及ぼしてしまう、アメリカの「顔」が変わってしまう、と危機感を顕わにしたのである。

国勢調査局の予測によれば 2042 年には白人がマジョリティではなくなる（“Older and More Diverse”）という。今までのアメリカは、移民を白人中心社会に取り込む、つまり「白人」として認めることによって成長してきた。アレグザンダー・サクストンやデイヴィッド・ローディガーなどが指摘しているように、「白人性」は獲得することができた。黒人以外はみな「白人になる」ことが許され、19 世紀から 20 世紀への世紀転換期のイタリア系やアイルランド系（どちらもカトリック）に始まり、アジア系、ヒスパニックに至るまで、経済的な成功は社会的地位を保障してくれた。こういった過程で「アメリカ文化」は大きく変わることはなく、アンドリュー・ハッカーの『二つの国民』によれば、さまざまな集団を白人として取り込みながらも「支配的な文化」は残されていった。マスメディアの特集記事などが描いていたアメリカと同じである。しかし、ヨーロッパの伝統に根ざした文化に同化しようとしないうちに、おもにメキシコからの移民の数が増大することによって、このような「白人化」の構造が揺さぶられることになった。

アメリカが人種を越えた混淆に寛容な姿勢をみせるようになったのはごく最近のことである。2007 年にギャラップ社が全国の約 2,400 人に対して行った聞き取り調査では、77%が白人と黒人の結婚を認めるとしている。認めないと答えたのは 17%だった。過去のデータをみると、1997 年では賛成 64%、反対 27%で、わずか 15 年前の 1994 年では、賛成は 48%と過半数にも満たなかった。反対は 37%と 3 分の 1 以上である（“Most Americans Approve”）。また、年齢別のデータをみると、若い世代のほうが異人種間婚を認める傾向にあることが分かる。18 歳から 49 歳までのあいだの 85%が賛成なのに対して、50 歳以上では 67%となっていることから、混血志向は 21 世紀のものである

ことが分かる。バラク・オバマ人気もその顕われであろう。人種が混ざり合う、つまりラティーノのような混血、を受け入れる傾向がようやく 21 世紀に入ってはっきりしてきた。逆に言えば、このような傾向があるからこそ反発しようとする動きもあるのだろう。アメリカが混血の国としての再生を果たすのであれば、不法移民をなんらかの形で社会に取り込み、あらたなアメリカの姿をみせなければならない。未来像が描けなければ、1,200 万人の不法滞在者への対処は難しい。

- (1) ここでは国勢調査局の例にならって、「ラティーノ」と「ヒスパニック」を同義として使用する。「ヒスパニック」は、もともとアメリカ合衆国のスペイン／ラテンアメリカ系住民を指した。1970 年代にラテンアメリカからの移民が増加したことから、彼らを指すことばとして広く使われるようになったという経緯がある。しかし、これらの移民は、ラテンアメリカ出自であることを強調する「ラティーノ」ということばを好み、国勢調査局も 2000 年の調査から「ヒスパニック／ラティーノ」と併記するようになった。
- (2) *Time Special Immigrants Issue: The Changing Face of America*. July 8, 1985.
- (3) *Special Issue Time: The New Face of America*. Fall 1993.
- (4) "How Race Is Lived in America." *New York Times* June 4 – July 16, 2000. 6 月から 7 月にかけて 15 回にわたる連載。

参考文献

- Aikman, David. "Not Quite So Welcome Anymore." *Time Special Issue* Fall 1993: 10-12.
- "America's Immigrant Challenge." *Time Special Issue* Fall 1993: 3-9.
- Archibold, Randal C. "Arizona Seeing Signs of Flight by Immigrants." *New York Times* February 12, 2008: 13.
- Beck, Roy Howard. *The Case against Immigration: The Moral, Economic, Social, and Environmental Reasons for Reducing U. S. Immigration Back to Traditional Levels*. New York: Norton, 1996.
- Brubaker, Bill. "Loudoun Policy on Illegal Immigrants Questioned: ACLU Seeks Files from Sheriff's Office." *Washington Post* June 26, 2008: VA27.

- Buchanan, Patrick J. *The Death of the West: How Dying Populations and Immigrant Invasions Imperil Our Country and Civilization*. New York: St. Martin's Press, 2002.
- Cathcart, Rebecca. "Immigration Officials Arrest 905 in California Sweep." *New York Times* May 24, 2008: 15.
- Crary, David. "Interracial Marriages Surge Across U. S." *USA Today* October 25, 2007.
- Gamboa, Suzanne. "Worker Screening in Immigration Bill." *Associated Press State & Local Wire* May 30, 2007.
- Grow, Brian. "Hispanic Nation." *Business Week* March 15, 2004: 58.
- Hacker, Andrew. *Two Nations: Black and White, Separate, Hostile, Unequal*. New York: Scribners, 1992.
- Hakimzadeh, Shirin, and D'Vera Cohn. "English Usage among Hispanics in the United States." *Pew Hispanic Center Reports* November 29, 2007.
- Hollinger, David A. *Postethnic America: Beyond Multiculturalism*. New York: Basic Books, 1995.
- "Immigration Ground Zero: In Arizona, the fruit of Congress's failure." *Washington Post* December 26, 2007: A20.
- Jayson, Sharon. "Outside the Race Box." *USA Today* February 7, 2006: 7D.
- Marklein, Mary Beth. "Immigrants Face Tuition 'Threat'; Some Colleges Barred to Undocumented Students." *USA Today* July 7, 2008: 1.
- Mohr, Holbrook. "ICE: Nearly 600 Detained in Mississippi Plant Raid." *Associated Press* August 27, 2008.
- Morrison, Toni. "On the Backs of Blacks." *Time Special Issue* Fall 1993: 57.
- "Most Americans Approve of Interracial Marriages." *Gallup* August 16, 2007.
- National Conference of State Legislatures. "2007 Enacted State Legislation Related to Immigrants and Immigration." August 5, 2007.
- . "State Laws Related to Immigrants and Immigration: January 1– June 30, 2008." July 24, 2008.
- Ngai, Mae M. *Impossible Subjects: Illegal Aliens and the Making of Modern America*. Princeton, NJ: Princeton UP, 2004.
- Nichols, Bill. "Most Turn Deaf Ear to Spanish U. S. Anthem." *USA Today* May 2, 2006: 3A.
- Norrell, Brenda. "Hate Groups Target Undocumented Workers?" *MSNBC* May 4, 2006.
- Ojito, Mirta. "Best of Friends, Worlds Apart." *New York Times* June 5, 2000: A1.
- "An Older and More Diverse Nation by Midcentury." *U. S. Census Bureau News* August 14,

2008.

Passel, Jeffrey S. "The Size and Characteristics of the Unauthorized Migrant Population in the U. S.: Estimates Based on the March 2005 Current Population Survey." *Pew Hispanic Center Research Report* March 7, 2006.

Pear, Robert. "A Million Faxes Later, a Little-Known Group Claims a Victory on Immigration." *New York Times* July 15, 2007: 17.

Preston, Julia. "Farmers Call Crackdown on Illegal Workers Unfair." *New York Times* August 11, 2007: A10.

———. "Immigration Is at Center of New Laws Around U. S." *New York Times* August 6, 2007: 12.

———. "In Increments, Senate Revisits Immigration Bill." *New York Times* August 3, 2007: 1.

Roediger, David. *Working Toward Whiteness: How America's Immigrants Become White*. New York: Basic Books, 2005.

Rotstein, Arthur H. "Vigilante Anti-Immigration Group Gaining." *Associated Press Online* December 19, 2005.

Russell, George. "Trying to Stem the Illegal Tide." *Time* July 8, 1985: 50-52.

Saxton, Alexander. *The Rise and Fall of the White Republic: Class Politics and Mass Culture in Nineteenth Century America*. New York: Verso, 1991.

Schlesinger, Arthur M., Jr. *The Disuniting of America: Reflections on a Multicultural Society*. New York: Norton, 1991.

Stengel, Richard. "Resentment Tinged with Envy." *Time* July 8, 1985: 56-57.

Tambini, Catherine, and Carlos Sandoval, dir. *Farmingville*. DVD. Docurama, 2004.

Tillman, Zoe. "More Communities Use Local Police to Enforce US Immigration Law," *Christian Science Monitor* July 17, 2007: 1-2.

VandeHei, Jim. "President Wants Anthem Sung in English." *Washington Post* April 29, 2006: A6.

Weisman, Jonathan, and Jim VandeHei. "Senate Votes English as 'National Language'; Bill Keeps in Place Multilingual Laws." *Washington Post* May 19, 2006: A1.